【様式２】

令和　　年　　月　　日

（宛先）秋田県知事　佐　竹　敬　久

|  |
| --- |
| 住　　　　所 |
| 商号又は名称 |
| 代表者職氏名 |

**企画提案競技参加資格確認申請書**

「コロナ後遺症に係る研修会運営及び周知啓発業務委託」に係る企画提案競技に参加したいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

　次の内容について、虚偽がないことを誓約します。

（１）秋田県内に本社、支社又は営業所を有する者であること。（共同企業体にあっては、構成員のうち１以上の者が秋田県内に本社、支社又は営業所を有する者であること。）

（２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

（３）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者、再生手続開始の申立てがされている者（同法第３３条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けたものを除く。）又は会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更正手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第４１条第１項に規定する更生手続き開始の決定を受けたものを除く。）でないこと。

（４）本申請書の提出日において、県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていない者であること。

（５）宗教活動又は政治活動を主たる目的とする団体でないこと。

（６）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）、暴力団又はその構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から５年を経過しない者の統制の下にある団体でないこと。

（７）本業務の実施にあたり、県の要求に応じて速やかに、かつ日本語で対応できる体制を整えている者であること。